様式第１

番　　　　　　号

　年　月　日

福島県知事　様

住　　所

申請者 名　　称

代表者等名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

補助金交付申請書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費交付要綱（２０１７０１２０財資第１２号）、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的及び内容

３．補助事業の開始及び完了予定日

　　　交付決定日～　　年　　月　　日

４．補助事業に要する経費 　　　　　　　円

５．補助対象経費 　　　　　　　円

６．補助金申請額 　　　　　　　円

７．補助事業予算総括表

　　（別紙の通り）

８．本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連絡先　　：

９．提出書類

　様式第１－１号　福島県再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業概要書

　様式第１－２号　福島県再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業実施計画書

　様式第１－３号　事業実施工程表

　様式第１－４号　補助事業に要する経費の算出基礎資料

　様式第１－５号　申請者の概要

　様式第１－６号　暴力団排除に関する誓約書

　様式第１－７号　役員一覧

　様式第１－８号　実施体制図

10．添付資料

　申請者の企業パンフレット

　申請者の法人定款の写し

　直近の過去２年分の財務諸表

（別紙）

（収入の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他の収入 |  |  |
| 補助金申請額（注１） |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費（注２） | 補助対象経費（注３） | 補助金申請額（注１） | 明細（注４） |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 施設工事費 |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |
| 借料及び損料 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 委託費※ |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |
| ※委託費は、補助対象経費の合計の３０％以下であること | ％ |

（注１）「補助金申請額」については、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」の区分ごとに補助率２／３を乗じた額（千円未満は切捨て）をいいます。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注４）福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程別表第１の「補助対象経費」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示してください。また、各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示してください。

（注５）「委託費」は、補助対象経費の合計の３０％以下でなければなりません。

様式第１－２号

福島県再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業実施計画書

１．事業名

２．補助事業の目的

（１）目的

（２）実施場所

３．補助事業の概要

（１）事業の実施方法

（２）各年度の計画と目標

　＜令和　　年度計画＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 　　年度計画 | 　　年度目標値等 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

４．実施体制

（１）事業実施体制

・事業者（従事者名簿）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　属 | 役職 | 氏　名 | 役割分担 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（２）実施体制図

５．市場ニーズ、期待される技術的、経済的波及効果

６．本事業終了後の実用化、事業化に向けた計画

７．専門用語等の解説

様式第１－３号

事業実施工程表

事業名

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業実施者】実施項目 | 実施時期 |
| 　　年度 | 　　年度 | 　　年度 |
| 1/4 | 2/4 | 3/4 | 4/4 | 1／4 | 2／4 | 3／4 | 4／4 | 1／4 | 2／4 | 3／4 | 4／4 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | 千円 | 千円 | 千円 |

　※　上記の表に実施項目を記載し、矢印等で全体の実施スケジュールを示してください。

　※　どの程度の経費（税抜き）が必要になるかについて記載願います。

　※　なお、総事業費規模について、福島県は確約するものではありません。

様式第１－５号

申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 代表者役職・氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒 | 連絡担当者役職・氏名 |  |
| 福島県内事業所等所在地 | 〒 | 連絡先 | 電話：ﾌｧｸｽ：E-mail: |
| 主な事業所とその所在都道府県名称 |  | 主な出資者（出資比率） |  |
| 資本金 | 百万円 |
| 従業員数（うち研究員数） | 　　　　　　　　　人　　（　　　　　　人） |
| 設立年月日 | 　　　年　　月　　日 | 主な事業の業種名 |  |
| 過去３年間における官公庁共同研究経験 |  | 主な製品・サービス等 |  |
| 参加団体 |  |
| 過去３年間参加研究会 |  |

財務状況（直近２期分の実績を記載） （単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第　　期 | 第　　期 |
| 1. 売上高

(当期収入合計額) |  |  |
| 1. 経常利益

(当期収入合計額-当期支出合計額) |  |  |
| 1. 当期利益
 |  |  |
| 1. 減価償却費
 |  |  |
| 1. 繰越利益

(次期繰越し収支差額) |  |  |
| 1. 研究開発費
 |  |  |

様式第１－６号

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事　○○　○○　様

私は、次の１の各号のいずれかに該当し、もしくは２の各号のいずれかに該当する行為をし、または１に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）の交付が拒絶またはその交付決定が取消されても異議を申しません。

また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

１　貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

　（１）暴力団

（２）暴力団員

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）暴力団関係企業

（５）総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

　（６）次のいずれかに該当する関係にある者

　　イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

　　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

　　ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

　　ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

　　ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

２　自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為

（５）その他前各号に準ずる行為

３　上記２（１）～（５）の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名

代表者名又は個人事業主の氏名

様式第１－７号

事業者名

役員一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フリガナ | 住所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※この情報は、福島県暴力団排除条例（平成２３年福島県条例第５１号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する方が役員に含まれていないことの確認のために必要となります。

※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

様式第１－８号

実施体制図

実施体制（補助事業者及び税込み１００万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 関係 | 住所 | 金額（税込） | 業務範囲 | 清算行為の有無 |
| ○○ | 補助事業者 | 東京都・・・（福島県内）福島県・・・ | 【交付申請額】　　　　　円【うち事業費】　　　　　円※算用数字を使用し、円単位で表記。 | ※できる限り詳細に記入のこと | 有 |
| 事業者Ａ | 委託先 | 東京都・・・ | ※算用数字を使用し、円単位で表記。 | ※できる限り詳細に記入のこと | 有 |
| 事業者Ｂ未定 | 外注先 | 〃 | 〃 | 〃 | 有 |
| 事業者Ｃ | 再委託先 | 〃 | 〃 | 〃 | 有 |
| 事業者Ｄ未定 | 再委託先 | 〃 | 〃 | 〃 | 有 |
| 事業者Ｅ | 再々委託先 | 〃 | 〃 | 〃 | 有 |

補助事業者

事業者Ａ

事業者Ｃ

事業者Ｅ

事業者Ｂ未定

事業者Ｄ

委託先

（再委託先）

（再々委託先）

■委託・外注費率

（「委託・外注費の契約金額の総額」÷「事業費」 ×１００により算出した率。）

|  |
| --- |
| ％ |

* 委託・外注費の契約金額の総額：　　　　　　　 円
* 事業費　　　　　　　　　　　： 　　　　　　　円

※委託・外注費の契約金額の総額及び事業費は、税込み１００万円未満の取引も算入した数字。

【実施体制図に記載すべき事項】

・　補助事業の一部を第三者に委託する場合については、契約先の事業者（税込み１００万円以上の取引に限る）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲

・　第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み１００万 円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。

・　本事業における委託・外注費率

（注１）交付申請額、委託・外注費の契約金額及び事業費は、補助事業予算総括表における金額に合わせること。（税込み１００万円未満の取引も算入する。）

（注２）本実施体制図に記載された情報は原則経済産業省ホームページで公表する。ただし、特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼす具体的なおそれがある場合は、公表時には事業者名（住所、契約金額及び業務の範囲など。）の記載を省略することができる。

様式第２

福島県指令　　第　　号

住　所

氏　名　宛て

　令和　　年　　月　　日付けで交付申請のあった福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）の補助については、福島県補助金の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号。以下「規則」という。）第５条第１項及び福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程の規定により、金　　　円を交付します。

　ただし、交付にあたっては、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第６条第４項の規定に基づき下記の条件を付します。

　　年　　月　　日

福島県知事　○○　○○

記

１．　補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　年　月　日付け第　号で申請のありました令和　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２． 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費　金　　　　　　円

補助対象経費 円　　　 金　　　　　　円

補助金の額 円　　　　 金　　　　　　円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．　補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４．　補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

５．　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）（以下「適正　 化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第　 ２５５号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費交付要綱（２０１７０１２０財資第　 １２号）、規則、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実
　 証研究支援事業）交付規程の定めるところに従うこと。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

（１）適正化法第１７条第１項若しくは第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付

（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）福島県の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

６．　補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとします。

責任者：福島県商工労働部

　　　　次世代産業課長

担当者：

電　話：024-521-8286（内線2951）

様式第３

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

交付申請取下げ届出書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付の決定があった上記補助金について、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第７条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

１　補助事業の名称

２　交付の申請の取下げ理由

３　取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

様式第４

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

変更（中止・廃止）承認申請書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第９条第１項の規定により、事業計画を変更（中止・廃止）したいので、承認してくださるよう申請します。

記

１　交付決定年月日等

　　令和　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号

２　補助金交付申請額

（１）今回交付申請額　　　　　　　　　　　円

（２）既交付決定額　　　　　　　　　　　　円

（３）差引額((１)－(２))　　　　　　　　　　円

３　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　（新旧対比）

４　変更（中止・廃止）の内容

５　変更（中止・廃止）を必要とする理由

６　変更（中止・廃止）が補助事業に及ぼす影響

様式第５

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

事故報告書

　令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１０条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　事故の原因及び内容

３　事故に係る金額 　円

４　事故に対して採った措置

５　事故が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の遂行及び完了予定日

様式第６

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

補助金概算払請求書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１３条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　概算払請求金額（算用数字を使用すること。） 円

３　請求金額の算出内訳（※別紙）

４　概算払を必要とする理由

５　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

　　振込先金融機関名：

　　支店名　　　　　：

　　預金の種別　　　：

　　口座番号　　　　：

　　預金の名義　　　：

（注）別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

別紙

概算払請求内訳書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費の額 | 補助率 | 補助金の額 |
| 配分済額 | 実績額（年月日～年月日） | 支出見込額（年月日～年月日） | 配分済額 | 前回までの受領額 | 今回請求額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）「今回請求額」は、「補助対象経費　実績額」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、交付決定額かつ「補助対象経費　実績額」の区分ごとに補助率２／３を乗じた額（千円未満は切捨て）をいいます。

様式第７

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

実施状況報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定年月日及び番号

２　事業名

３　補助事業の遂行状況

別紙のとおり

様式第７の別紙

補助事業の遂行状況

（１）　事業の遂行状況

（２）予算の遂行状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費（注１） | 補助対象経費（A）（注２） | 補助金支出済額(B)（注３） | （B）/（A)×100 | 明　細（注４） |
| 人件費 |  |  |  |  |  |
| 施設工事費 |  |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |  |
| 借料及び損料 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |  |
| 年度合計 |  |  |  |  |  |

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。

（注２）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注３）「補助金支出済額」には、「補助対象経費」のうちで既に支出済みの金額を記入してください。

（注４）「明細」欄には「補助事業に要する経費」の積算内訳として必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

様式第８

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

補助事業実績報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金受領額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の成果

（１）補助事業の成果報告書

　　　別紙１のとおり

（２）資金調達内訳及び経費の配分表

　　　別紙２のとおり

注　消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合には、次の算式を明記すること。

補助金所要金額－ 消費税及び地方消費税仕入控除金額＝ 補助金実績額

様式第８の別紙１

成果報告書

１　事業名

２　申請者名

３　補助事業期間

着手　令和　　年　　月　　日

完了　令和　　年　　月　　日

４　補助対象実証研究の結果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 実施内容と実績の説明※　申請事業計画書の「事業内容」に対応させて、経過、実施結果等を説明してください。 |  |
| ２ | 事業化に向けた計画※　補助対象実証研究により開発した成果の事業化（売り先・量産化体制等）の計画について説明してください。 |  |

　注１ 適宜、参考となる資料を添付してください。

　　２ 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４判とします。

様式第８の別紙２

資金調達内訳及び経費の配分表

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名 |  |
| 事業期間 | 年度　　　　～　　　　年度 | 当該年度 | 年度 |

（収入の部）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他の収入 |  |  |
| 補助金申請額（注１） |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費（注２） | 補助対象経費（注３） | 補助金申請額（注１） | 明細（注４） |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 施設工事費 |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |
| 借料及び損料 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注１）「補助金申請額」については、交付決定額の範囲内で区分ごとに千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために実際に支出を要した経費を意味

　　　します。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注４）福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程別表の「補助対象経費」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示してください。また、支払の事実を確認できる資料を整理してください。

様式第９

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

補助事業年度末実績報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１５条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２　補助事業の収支決算

（１）収 入 　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 金 額 |
| 自己資金 |  |
| 補助金充当額 |  |
| 合　 計 |  |

（２）支 出

ア　総括表 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に要した経費 | 補 助 対 象 経 費 | 補助金充当額 |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付決定額 | 流用後交　付決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

イ　経費の内訳　（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明

記すること。　補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

様式第１０

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

承継承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１６条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり報告します。

記

１　交付を決定した補助事業者名（旧補助事業者名）

２　補助事業の名称

３　補助事業の内容

４　補助事業の地位の承継理由

５　補助金交付決定通知の日付及び番号

６　交付決定通知書に掲げられた補助金の額

７　既に交付を受けている補助金の額

様式第１１

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

返還報告書（確定に係るもの）

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている国庫補助金のうち、当該確定額を超える部分について返還したので、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１７条第５項に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金確定通知額及び年月日 円（　　年　　月　　日）

３　既に交付を受けている補助金の額 円

４　返還を請求された金額及び年月日 円（　　年　　月　　日）

５　返還すべき金額 円

６　返還した金額及び年月日

（１）返還金 　円（　　年　　月　　日）

（２）延滞金 　 　　　　　円（　　年　　月　　日）

７　延滞金の算出根拠

８　未返還金額

（１）返還金 円

（２）延滞金 円

様式第１２

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

補助金精算払請求書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１８条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　精算払請求金額（算用数字を使用すること。） 円

３　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

　　振込先金融機関名：

　　支店名　　　　　：

　　預金の種別　　　：

　　口座番号　　　　：

　　預金の名義　　　：

様式第１３

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付規程第１７条第１項による額の確定額） 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額 円

３　消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う補助金に係る

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円

４　補助金返還相当額（３．－２．） 円

 （注）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第１４

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研支援事業）

返還報告書（取消しに係るもの）

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）に係る交付決定の取消しを受けたことに伴い、既に交付を受けている国庫補助金のうち、当該確定額を超える部分について返還したので、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第２０条第６項に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定取消通知額及び年月日 円（　　年　　月　　日）

３　既に交付を受けている補助金の額 円

４　返還を請求された金額及び年月日 円（　　年　　月　　日）

５　返還すべき金額 円

６　返還した金額及び年月日

（１） 返還金 円（　　年　　月　　日）

（２） 加算金　 円（　　年　　月　　日）

（３） 延滞金 円（　　年　　月　　日）

７　延滞金の算出根拠

８　未返還金額

（１）返還金 円

（２）加算金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

（３）延滞金 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

様式第１５

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２４条第１項に

定める処分制限額以上の財産とする。

２　財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５　処分制限期間は、交付規程第２４条第２項に定める期間を記載すること。

様式第１６

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）

財産処分承認申請書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第２４条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　処分の内容

（１）処分する財産名等（別紙）　※取得財産等管理台帳（様式第１５）の該当財産部分抜粋等

（２）処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２　処分理由

様式第１７

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

 補助事業者 住所

 氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）当該補助事業に係る歳入歳出の調書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）交付規程第２６条の規定に基づき、当該補助事業の歳入歳出の状況について下記のとおり報告します。

記

１　補助事業者名

２　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 歳入 | 歳出 | 備考 |
| 科目 | 予算額 | 収入済額 | 科目 | 予算額 | うち補助金相当額 | 支出済額 | うち補助金相当額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第１８

番　　　　　　　号

　年　　月　　日

　福 島 県 知 事　様

住所

申請者

氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業）事業化状況報告書

令和　　年　月　日付け福島県指令産第　　　　　号で交付決定のあった上記事業における　　年度の事業化状況について、下記のとおり報告します。

記

1　事業計画名

2　補助事業の開始及び終了年月日

　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

3　事業化実施の有無（該当する方に○）

　　　有　　　　　無

　※事業化「有」の場合は、別紙「事業化状況報告書」を提出してください。

4　事業化した製品等（2で「有」の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 製品名 |  |
| 販売価格 |  |
| 販売数量 | 　　年度　　年度　　年度　　年度　　年度 |
| 販売期間 |  |

5　事業化後の課題及び今後の計画（2で「有」の場合）

6　事業化までの課題と計画（スケジュールと目標）（2で「無」の場合）

　　※事業化までの日程、課題、想定される製品等

様式第１８（別紙）

事業化状況報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業の名称 | 補助金確定額 | 収益額 | 控除額 | 補助事業に係る支出額 | 基準納付額 | 前年度までの累積納付額 | 本年度納付額 |
|  |  | ①＋② |  |  |  |  |  |
| ①② |

（注意事項）

１ 「収益額」とは、①補助事業の事業化によって得た総収入額から総収入を得るために要した額を差し引いた額（売上高－製造原価－販売管理費等）及び②補助事業により取得した産業財産権の譲渡、実施権の設定による収益のうち、補助事業が寄与した部分の相当額から関係経費等を差し引いた額の合計をいう。

なお、県内の事業所において補助事業の成果を活用して事業活動を行い、当該事業活動により収入を上げた場合、当該収入に相当する額は除く。

２　「控除額」とは、補助対象経費のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額をいう。

控除額の算出については、自己負担によって支出した額から、事業年度終了より前年度までの事業化による収益額の累積額を差し引いた額となる。

なお、控除額は自己負担によって支出した額の範囲内とし、事業化による収益の累積額が自己負担によって支出した額と同額以上となった場合には、本年度の控除額は０となる。

３　「補助事業に係る支出額」とは、補助事業に要した経費と補助事業終了後に追加的に要した経費の総額をいう。

４　「基準納付額」とは、「収益額」から「控除額」を差し引いた額に、「補助金確定額」を乗じ、「補助事業に係る支出額」で除した額をいう。

|  |  |
| --- | --- |
| 基準納付額＝ | （収益額－控除額）×補助金確定額 |
| 補助事業に係る支出額 |

５　「前年度までの累積納付額」とは、前年度までの収益及び財産処分に伴う納付金等補助事業に関して額の確定以降に県に対して納付した額の合計額をいう。

６　「本年度納付額」とは、「基準納付額」と「前年度までの累積納付額」の合計が「補助金確定額」を超える場合に、「補助金確定額」から「前年度までの累積納付額」を差し引いた額をいう。

７　その他「収益額」の算定に必要な資料等を添付すること。

控除額及び累積納付額の算出

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業に要した経費 | 補助金確定額 | 自己負担額 | 本年度収益額 | 累計収益額 | 控除額 | 納付額 |
| 事業年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 累積納付額 |  |